

自分事としての「ダブル」マテリアリティ

小林 浩史

はじめに

今年は気候変動条約の締約国会合と生物多様性条約の締約国会合が立て続けに開催され、世界各国による取り組みの強化が打ち出される気運が高まっている¹。前者は二酸化炭素をはじめとする温暖化ガスの排出削減に向けた各国の対策強化が、後者は地球の生態系保全と整備多様性が危機にさらされている現状を踏まえ、各国がどこまで協調して意欲の高い目標を設定できるかが主要課題とされている。

ただ、どちらも目標の達成は容易ではない。今までの大量エネルギー消費、自然資源利用を前提とした生産システム・社会生活をこれからも続けていくことが可能なのか、といった基本的な点が問われている。そこで、我々の行動変容の必要性を強調するダスグプタ・レビューと、行動変容を法制化したフランスの取り組みを紹介することで、考え方の参考に供したい。

1 ダスグプタ・レビューの問いかけ

2021 年 2 月に英国財務省による委託調査に基づき、生物多様性への経済学的アプローチについての論考をとりまとめたレポートが公表された。座長であるケンブリッジ大学経済学部長 パータ・ダスグプタ教授の名前を冠して「ダスグプタ・レビュー」と呼ばれる報告書は、総量 600 ページに及ぶ大部なものであり、カバーされているトピックも広範囲に及ぶ。議論の中心は、生物多様性の価値をどう計測するか、それは主観的な影響を受けないか、といった点や自然資源の消費による次世代にまたがる負の影響を今の世代がどう適正に評価できるか（割引率の妥当性）、といった点などだが、ここではこうした議論の基礎におかれている問題意識について紹介したい。

議論の出発点にある危機意識とは、「我々の経済・社会活動は地球の生態系の許容量（プラネット・バウンダリー）を超過してしまっているのではないか」という問題設定であり、「すでに超過しているとしたら、我々には何が可能か」という問いかけである。

気候変動問題にも通底する議論だが、人間活動を取り巻く環境（エコシステム）のキャパシティを超えた負荷を与え続けた場合、従来のシステムが維持できなくなり、破局的状況に陥り（ティッピングポイント）、その段階で慌てて対策を講じても元に戻らなくなるという懸念が示されている。

こうした議論を聞くと、1970 年代にローマ・クラブが出した「成長の限界」を思い浮かべる方もおられるだろう。しかし、そこで示された懸念は科学技術と省資源の努力で乗り越えてきたではないか、従ってこれからも新技術と素材の開発によって問題は回避できるはずだ、という反応が想定される²。気候変動対策の議論においても、再エネ技術の普及に伴いコストが低減し、化石燃料発電に代替できるといった議論や、CCS（炭素回収貯留）技術の発展や水素還元製鉄技術の樹立など、イノベーションに期待を寄せる議論が聞かれるところである。

ダスグプタ・レビューはそうした議論に対して次のように答える。「たしかに科学技術による解決というシナリオは考えられる。しかし、それが必ず成り立つという保証はない。より問題なのは、技術開発や設備投資のためには経済成長が必要となり、それにより環境にさらなる負荷を与えるという悪循環に陥ることだ。」「我々は、成長こそがすべてというマインドセットから脱却し、持続可能な世界を次の世代につないでいけるように経済活動と環境負荷のバランスを考慮するシステムを目指すべきだ。」

では、別のシステムとは何か？それは資源の大量消費につながるような消費や活動を改め、環境負荷の少ない商品やサービスを選好し日常活動を改変する、といったライフスタイルに関わるアプローチである。

「我々はあまりにも多くの負荷を周辺環境に及ぼしているのではないか。人類の活動は自然資本に支えられており、その制約から完全にフリーになることはできない。従って、システムが持続可能となる範囲内に人間活動を抑え（エコロジカル・フットプリントの管理）、負荷の少ない生活を選択すべきではないか」というわけだ。

2 フランスの「気候変動とレジリエンス強化法」

2021 年 7 月にフランスで「気候変動とレジリエンス強化法」が国会を通過、成立した。この法律は気候変動対策のための施策が主体となっているが、興味深い点は人々に行動変容を促すメニューが多く盛り込まれていることだ。

・鉄道での移動が 2.5 時間以内で可能な場合は国内航空を許可しない

・省エネ水準の劣悪なアパートマンは賃貸市場での

流通を認めない

- ・学校給食や公的食堂では週に1回はベジメニューを提供すること
- ・社員食堂で提供される食材の一定割合を有機認証素材や産地証明素材とすること
- ・使い捨てパッケージの規制や、不必要な消費をあおるような広告の規制

食事に関する法規制が盛り込まれているのはフランスらしいが、これらはいずれも人々の日常生活に直結する内容となっている³。こんな規制を打ち出すと「生活の自由の侵害だ」という反発を招くはずだが、この点では巧妙な仕掛けを講じている。

この法案は、市民達から抽出された「気候変動国民会議」での議論を通じて生み出された提案を束ねたものとなっている。市民代表は全国（海外領土も含む）の市民の中から性別、年齢、職業、最終学歴、地理的分布など様々な要素に配慮してダイバーシティが確保されるように抽出されている。代表達は半年に及ぶ会合を通じて今後強化すべき取り組みの方向性について議論を深め、具体的なメニューを練り上げていった。提案内容が法制化にふさわしいかどうかについて専門家の助言を受けたうえで、市中協議に付して広くコメントを聴取して成案を作成している⁴。こうしたプロセスを経ることとした背景には、政府による一方的な規制強化では「黄色いベスト運動」のような国民の反発を招き、法制化しても国民の協力を得られず、実効性が上がらないのではないかと認識がある。また、取り組みの内容は大都市生活者よりも遠隔地で生活する農業・畜産従事者や物流事業に従事する労働者の生活に直結する項目が多く、「地方住民が過大な負担を強いられる」という反発を和らげるという点も重視された。

このように様々な方面への目配りを加えて作成された政策は「このぐらいいは我々国民として取り組めるはず」、という相場観を踏まえた内容となっている。結果的に寄せ集め的な内容となっているのは致し方ないが、着目すべき点は、国民の受容を意識した打ち出しとなっている点だ。気候変動国民会議のレポートで

はこう言っている。

「私たちは、子や孫の世代が持続可能な地球を享受できるように、現状の生活・消費行動を大幅に変えねばならないのです」「ただ、人々に対してこれをすべし、これはダメ、と言うつもりはありません。大切なのは現在の消費に当たって、どれほどのフットプリントを環境や生態系に与えているのか、購入段階で明確に知ることができるようにするという点です」「行動変容に必要なものは、正確な情報、教育、そして直面する問題の理解です」⁵

おわりに

「地球環境対策は重要だ」「生態系保全は人類共通の課題だ」という言説にはやらされ感がつきまとう。その場合、自分たちの日々の行動変容には結びつきにくい。ダスグプタ・レビューはそうしたマインドセットを改める啓発的なレポートとなっている。また、フランスの法律は市民の間での熟議と自発的提案をとりまとめたパッケージという立て付けにより、お仕着せな受け止めにならないような工夫が凝らされている。翻って日本人は自分事としてどこまでこうした課題をとらえることに成功しているだろうか。2030年までの温暖化ガスの排出量を46%削減する、という日本政府の目標を受けて、日常生活や消費行動を変えた人々がどれだけいるだろうか。猛暑や異常豪雨のような気候変動の影響を実感することは増えているが、他方で自分達の消費行動が全体として地球や生態系に負のインパクトを及ぼしているという事実を腹落ちするのは難しい。影響は一方（シングル）ではなく両方向（ダブル）なのだ。

ダスグプタ・レビューは「我々の大量消費行動が生態系にどれほどのインパクトを及ぼしているかご存じですか？」と一人一人に問いかけている。また、フランスの持続可能法は負荷の軽減のために市民各自が取り組めるメニューをボトムアップ型でとりまとめている。こうした動きは、「ダブル」マテリアリティを自分事として認識し、対応を促すものと言えよう。

¹ 生物多様性条約の締結国会合は、今年10月の予備役会合と来年の本会合に分けられた。

² なお、「成長の限界」では破局に至るのは2040年代と予測しているので、まだ決着は付いていないと言える。

³ ダスグプタ・レビューでも「飼料作物用の農地を加えると畜産業は世界の農地の80%を使用している計算になる」としており、食生活の改善による環境負荷の軽減を訴えている。

⁴ <https://www.conventioncitoyennepourleclimat.fr/en/>

https://www.conventioncitoyennepourleclimat.fr/wp-content/uploads/2020/07/convcit-Dossierdepresse_EN.pdf

⁵ <https://www.conventioncitoyennepourleclimat.fr/wp-content/uploads/2020/07/062020-CCC-propositions-synthese-EN.pdf>